

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年5月15日
【四半期会計期間】	第5期第3四半期（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社THEグローバル社
【英訳名】	The Global Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 秀和
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-3345-6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岡田 一男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-3345-6111
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 岡田 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第3四半期連結 累計期間	第5期 第3四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成26年3月31日	自平成26年7月1日 至平成27年3月31日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (千円)	21,835,959	20,620,541	37,509,995
経常利益 (千円)	522,149	755,550	1,813,234
四半期(当期)純利益 (千円)	286,734	469,457	1,043,447
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	288,565	479,624	1,044,246
純資産額 (千円)	5,106,550	6,147,814	5,861,539
総資産額 (千円)	25,512,193	21,980,028	26,131,744
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	21.95	35.70	79.78
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	20.71	34.08	75.45
自己資本比率 (%)	19.7	27.6	22.1

回次	第4期 第3四半期連結 会計期間	第5期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成27年1月1日 至平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.77	33.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

持分法適用関連会社であった205 West 147th Street, LLCは、平成26年12月に清算が終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、平成27年3月31日現在では、当社グループは当社及び連結子会社7社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社より構成されることとなりました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安、原油安を背景とした大企業の収益改善、雇用改善がみられ、回復基調が続いております。海外の景気減速や財政問題等、不安要素があるものの、国内景気は、緩やかに回復していくことが期待されております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、平成27年3月における首都圏のマンションの新規発売戸数が前年同月に比べ4%減少したものの、同月の契約率については概ね好不調の目安となる70%を上回る79.6%(株式会社不動産経済研究所調査)となりました。また、平成27年3月の首都圏における新設分譲住宅着工戸数(国土交通省統計調査)が前年同期比で横ばいに推移するなど、底堅さも見られます。

このような環境下、当社グループにおきましては、マンション事業と戸建事業を事業の二本柱として事業拡大を図り、多様化するお客様ニーズに対応したデザイン性の高い高品質な家づくりに注力いたしました。

マンション事業におきましては、土地価格や建築費の高騰により、依然楽観視できない状況であり、今後の仕入につきましては、比較的販売が好調な都心部を中心に用地仕入を行っております。

戸建事業におきましては、これまでの建売販売から、自社施工の強みを生かした売建販売(土地販売+建物請負)を中心に事業をすすめ、お客様のニーズに合わせた注文住宅の自由度の高さと建売住宅の安心価格を実現した「HOUSTYLE(ハウスタイル)」をメインコンセプトとした請負事業を強化しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は20,620百万円(前年同四半期比5.6%減)、営業利益は923百万円(前年同四半期比6.9%増)、経常利益は755百万円(前年同四半期比44.7%増)、四半期純利益は469百万円(前年同四半期比63.7%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

なお、売上高の金額につきましては、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

#### [マンション事業]

マンション事業におきましては、「ラ・青葉台-コルティール-」、「ウィルローズセンター北」、「ウィルローズ上北沢」、「I O R I S」等、合計209戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は10,895百万円(前年同四半期比5.0%減)、営業利益は1,281百万円(前年同四半期比41.6%増)となりました。

#### [戸建事業]

戸建事業におきましては、「渋谷区本町プロジェクト」、「町田・本町田プロジェクト」、「川崎麻生・栗木田プロジェクト」、「さいたま浦和・駒場プロジェクト」、「船橋・旭町プロジェクト」等、合計253戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は9,136百万円(前年同四半期比3.9%減)、営業損失は11百万円(前年同四半期は営業利益337百万円)となりました。

#### [販売代理事業]

販売代理事業におきましては、自社開発及び他社開発物件の販売代理及び仲介を行い、東京都区部53物件215戸、東京都下4物件4戸、神奈川県8物件102戸、埼玉県4物件35戸、合計67物件356戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントの売上高は654百万円(前年同四半期比35.6%減)、営業損失は9百万円(前年同四半期は営業利益293百万円)となりました。

[ 建物管理事業 ]

建物管理事業におきましては、マンション管理が順調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は264百万円（前年同四半期比22.8%増）、営業利益は39百万円（前年同四半期比15.1%増）となりました。

[ その他 ]

その他におきましては、賃貸用不動産から賃料収入を確保しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は88百万円（前年同四半期比10.2%減）、営業利益は57百万円（前年同四半期比14.2%減）となりました。

( 2 ) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ4,151百万円減少し、21,980百万円となりました。負債については前連結会計年度末から4,437百万円減少し、15,832百万円となりました。また、純資産については前連結会計年度末から286百万円増加し、6,147百万円となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は以下のとおりであります。

資産の主な要因については、現金及び預金が1,198百万円減少、仕掛販売用不動産が1,517百万円減少、販売用不動産が1,193百万円減少したことによるものであります。負債の主な要因については、在庫減少に伴い有利子負債が2,671百万円減少したことによるものであります。また、純資産の主な要因としては、利益剰余金が272百万円増加したことによるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### 【発行済株式】

種類	当第3四半期連結会計期間末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,193,400	13,193,400	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は100株であります。
計	13,193,400	13,193,400	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成27年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年1月1日～ 平成27年3月31日 (注)	40,400	13,193,400	1,543	389,287	1,543	276,087

(注)ストックオプションの行使に伴う増加であります。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,150,800	131,508	-
単元未満株式	普通株式 2,200	-	-
発行済株式総数	13,153,000	-	-
総株主の議決権	-	131,508	-

(注) 自己株式76株は「単元未満株式」欄の普通株式に含めて記載しております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自平成27年1月1日至平成27年3月31日）及び第3四半期連結累計期間（自平成26年7月1日至平成27年3月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,470,000	3,271,199
売掛金	5,544	5,505
完成工事未収入金	158,284	118,908
販売用不動産	4,456,055	3,263,022
仕掛販売用不動産	14,932,008	13,414,945
前払費用	788,689	470,342
繰延税金資産	213,749	251,530
その他	168,821	137,063
流動資産合計	25,193,153	20,932,518
固定資産		
有形固定資産	526,888	609,563
無形固定資産	19,607	29,241
投資その他の資産		
投資有価証券	76,706	77,955
破産更生債権等	132,929	132,729
その他	324,388	335,061
貸倒引当金	141,929	137,041
投資その他の資産合計	392,095	408,704
固定資産合計	938,591	1,047,509
資産合計	26,131,744	21,980,028
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,268,853	1,493,119
短期借入金	2,659,772	2,042,860
1年内返済予定の長期借入金	8,904,190	6,828,535
1年内償還予定の社債	400,000	-
未払金	360,589	185,704
未払法人税等	811,875	347,942
未払消費税等	90,006	160,046
前受金	651,234	462,426
賞与引当金	16,795	65,243
その他	338,342	93,225
流動負債合計	16,501,660	11,679,102
固定負債		
社債	-	350,000
長期借入金	3,708,910	3,779,920
繰延税金負債	6,885	8,863
その他	52,748	14,328
固定負債合計	3,768,544	4,153,111
負債合計	20,270,205	15,832,214



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	387,226	389,287
資本剰余金	1,333,456	1,335,517
利益剰余金	4,055,727	4,328,311
自己株式	33	33
株主資本合計	5,776,377	6,053,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,367	15,959
為替換算調整勘定	1,591	3,983
その他の包括利益累計額合計	9,775	19,942
新株予約権	75,386	74,788
純資産合計	5,861,539	6,147,814
負債純資産合計	26,131,744	21,980,028

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	21,835,959	20,620,541
売上原価	17,609,222	16,867,588
売上総利益	4,226,737	3,752,953
販売費及び一般管理費	3,363,216	2,829,831
営業利益	863,521	923,121
営業外収益		
受取利息	2,663	1,171
持分法による投資利益	-	3,000
受取手数料	17,391	25,620
解約精算金	21,279	800
為替差益	6,149	7,678
工事補填収入	-	72,443
その他	8,207	29,651
営業外収益合計	55,691	140,365
営業外費用		
支払利息	331,177	239,584
持分法による投資損失	748	-
支払手数料	59,849	40,042
貸倒引当金繰入額	4,500	-
その他	787	28,310
営業外費用合計	397,063	307,936
経常利益	522,149	755,550
特別利益		
固定資産売却益	9	-
投資有価証券売却益	-	24,100
関係会社清算益	-	18,569
特別利益合計	9	42,669
特別損失		
固定資産除却損	6,179	47
固定資産売却損	-	497
ゴルフ会員権評価損	8,527	-
特別損失合計	14,706	545
税金等調整前四半期純利益	507,452	797,674
法人税、住民税及び事業税	207,125	361,267
法人税等調整額	13,593	33,050
法人税等合計	220,718	328,217
少数株主損益調整前四半期純利益	286,734	469,457
四半期純利益	286,734	469,457

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	286,734	469,457
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	540	4,592
為替換算調整勘定	2,058	1,384
持分法適用会社に対する持分相当額	313	6,959
その他の包括利益合計	1,830	10,167
四半期包括利益	288,565	479,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	288,565	479,624

【注記事項】

( 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 )

( 1 ) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

( 2 ) 持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用関連会社であった205 West 147th Street,LLCは、平成26年12月に清算が終了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

この結果、平成27年3月31日現在では、当社グループは当社及び連結子会社7社、非連結子会社1社、持分法適用関連会社1社より構成されることとなりました。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	68,955千円	51,204千円

( 株主資本等関係 )

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月24日 定時株主総会	普通株式	195,331	15	平成25年6月30日	平成25年9月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年7月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月29日 定時株主総会	普通株式	196,873	15	平成26年6月30日	平成26年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マンション事業	戸建事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	11,474,581	9,507,784	540,048	214,483	21,736,897	99,061	21,835,959	-	21,835,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	474,913	1,202	476,116	-	476,116	476,116	-
計	11,474,581	9,507,784	1,014,962	215,686	22,213,014	99,061	22,312,076	476,116	21,835,959
セグメント利益	905,245	337,633	293,939	34,228	1,571,047	66,882	1,637,929	774,408	863,521

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 774,408千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	マンション事業	戸建事業	販売代理 事業	建物管理 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	10,895,875	9,136,912	235,044	263,759	20,531,591	88,949	20,620,541	-	20,620,541
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	419,024	1,202	420,227	-	420,227	420,227	-
計	10,895,875	9,136,912	654,069	264,962	20,951,819	88,949	21,040,768	420,227	20,620,541
セグメント利益 又は損失( )	1,281,914	11,366	9,584	39,380	1,300,344	57,412	1,357,756	434,635	923,121

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 434,635千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	21円95銭	35円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	286,734	469,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	286,734	469,457
普通株式の期中平均株式数(株)	13,065,046	13,151,408
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	20円71銭	34円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	779,950	623,960
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 5月15日

株式会社 THEグローバル社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齊藤 文男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮下 卓士 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社THEグローバル社の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年1月1日から平成27年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成27年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社THEグローバル社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。